

令和3年10月20日

## 研究費不正根絶のための決意表明

東京農業大学長  
公的研究費運営管理最高管理責任者  
江口 文陽

文部科学省が定めた「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（令和3年2月改正）に沿い、組織的な不正防止策を強化することを表明致します。

実施にあたっては、東京農業大学は研究費不正の防止に関する高い意識を持った組織風土を形成するため、「東京農業大学公的研究費の管理・監査に関する規程」を一部改正致します。

また、研究費不正根絶のため、本学の研究活動を行う全ての研究者及びこれを支援する研究支援者が研究費の不正防止を強化するため、あらためて、以下の「東京農業大学における研究活動に係る行動規範」（令和3年9月7日一部改正）を遵守するよう周知を徹底して行い、係る大学ガバナンスと不正防止の強化、研修及と啓蒙活動による意識改革を推し進めます。

### 「東京農業大学における研究活動に係る行動規範」

東京農業大学（以下「本学」という。）は、建学の精神に基づき、本学学則第2条に定める目的を達成するために、研究者の自由な発想に基づく研究活動を保証する一方、教育研究機関に課せられた公共性と社会的使命を十分認識し、本学の研究者及び研究支援者のすべてが遵守すべき、研究活動に係る行動規範を制定する。

本学の研究者及び研究支援者は、その職務・役割の遂行に際し、別に定める学校法人東京農業大学倫理規程等関連諸規則諸規程を遵守することに加え、常にこの行動規範を念頭に置き、本学の研究活動が社会からの信頼と負託の上に成り立つことを意識して行動すること。

#### 1. 研究者の責任と姿勢

研究者及び研究支援者は、自らの専門知識、技術、経験等を活かして、人類の健康と福祉、社会の安全と安寧、そして地球環境の持続性の維持に貢献する責任を有することを自覚するとともに、研究活動の遂行にあたっては、高い倫理観を保持し、あらゆる不正行為を排除するという強い信念をもって行動すること。

## 2. 研究費の適正な使用

研究者及び研究支援者は、本学の研究活動における研究費が、学生納付金、または国民の税金を原資とする公的資金や外部資金等によって支えられていることを深く認識し、研究費の執行にあたっては、常に社会に対しての説明責任を念頭に置いて、公正かつ適正な使用を行うこと。また、取引先の選定にあたっては、合理的かつ公正に行い、さらに自己の立場を利用した不適切な取引は行わないこと。

## 3. 資産等の適正な管理・運用

研究者及び研究支援者は、研究費などで購入した資産等が、その原資から社会資産的な性格を有するものであることを十分意識し、研究目的が達成されるよう適正かつ効率的に管理・運用するとともに、正当な目的以外には使用しないこと。

## 4. 研究活動における不正行為の防止等

研究者は、研究活動において捏造、改ざん、盗用等の不正行為を行わないこと。加えて、既に学術誌等に投稿中または発表した論文と本質的に同じ論文の二重投稿及び論文著作者が適正に公表されていない不適切なオーサーシップなど研究者の行動規範並びに社会通念上に照らした研究倫理に逸脱する行為を行わないこと。

また第三者による不正行為の発生を未然に防止すべく、自らの研究活動の全過程において、研究データ、研究サンプル、研究資料、成果物等の管理・保存の厳密な取り扱いを徹底すること。

さらに、他者の知的成果などの業績を正当に評価し、名誉や知的財産権を尊重すること。

## 5. 法令等の遵守

研究者は、研究活動にあたって、関係法令・規則・指針、本学の諸規則諸規程及び社会規範等を遵守するとともに、特にヒトや動物を対象とする研究・実験・調査等を実施する場合には、生命倫理を最大限尊重すること。

## 6. 健全な研究環境の構築

研究者及び研究支援者は、本学の理念・目標を実現するために一致協力し、安全で健康的な職場環境並びに不正行為の防止を可能にする公正な研究環境の構築・維持も自らの重要な責務であることを自覚すると共に、お互いの人格・人権を尊重し、いかなる差別・ハラスメントも行わないこと。また、研究活動の過程において入手した個人情報等については、その保護に努めること。

## 7. 適切な情報公開

研究者は、自らが携わる研究の意義と役割を公開して積極的に説明し、その研究が人間、社会、環境に及ぼし得る影響や起こし得る変化を評価し、その結果を中立性・客観性をもって社会に公表するよう努めることが、社会の本学に対する理解と信頼を深めるための重要な取り

組みであることを十分認識すること。

#### 8. 社会貢献

研究者は、研究環境の整備や研究の実施に供される研究費などの背景には、社会が抱く真理の解明やさまざまな課題解決への期待が存在することを常に自覚し、実学主義的視点に立った社会貢献を本学の重要な使命の一つと考え、有為な人材を育成するとともに、教育研究の成果を積極的に社会へ還元し、常に地域や社会との連携を念頭に置いて、開かれた大学づくりに積極的に協力すること。

#### 9. 利益相反への配慮

研究者は、企業等との社会連携活動による研究成果の社会還元を本学の重要な使命の一つと考え積極的に行動する一方、連携する企業等との関係によって生じる利益や責任と、本来本学において果たすべき責任とが衝突する状況ないしは衝突するように見える状況に十分注意を払い、公共性に配慮しつつ適切に対応すること。

#### 10. 点検と見直し

本学は、教育研究機関として課せられた公共性と社会的使命を十分認識し、常にこの行動規範が社会通念に照らして適切な内容であるか点検し、必要に応じて見直しを行う。